

# 第91期中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

## Contents

- 株主の皆様へ
- 当中間期の事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス  
弘前航空電子 大規模水害に備えた止水壁を設置  
～事業継続（BCP）対策の強化～
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第91期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の連結業績について

当中間期の事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各地において行動規制などが実施され、消費や設備投資も減少したことから非常に厳しいものとなりました。

当社グループでは、とりわけ、期前半においては、自動車用コネクタ分野の海外主力生産拠点（フィリピン、メキシコ）で操業規制が続いたことに加え、自動車市場を中心に需要減少の影響を大きく受けました。

その後、主力のコネクタ事業を中心に回復需要を捉えて受注・売上を確保するとともに、生産拠点の操業回復や内製化の強化によるコストダウン、さらには徹底した設備効率化、諸経費削減など経営全般にわたる効率化をこれまで以上に推進し、業績向上に努めた結果、当中間期の連結業績は、売上高は972億円（前年同期比96%）、第1四半期では損失計上となった各利益については、営業

利益9億円（前年同期比13%）、経常利益8億円（前年同期比11%）、純利益4億円（前年同期比7%）と大幅な減益になりましたが、黒字を確保しました。

### ■ 通期の連結業績予想について

世界経済は、引き続き回復基調で推移するものと予測されますが、新型コロナウイルス感染症の収束に目途が立たず依然として予断を許さない状況であることや米中貿易問題の継続などから、緩やかなものに止まるものと思われます。また、当社グループの関連するエレクトロニクス市場においても、携帯機器、自動車、産業機器の各市場の需要は緩やかな回復基調で推移するものと予測されます。

このような事業環境を踏まえて、当期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,930億円（前期比93%）、営業利益60億円（前期比43%）、経常利益50億円（前期比35%）、純利益37億円（前期比33%）といたしました。

### ■ 今後の取り組みについて

引き続き、直面しているコロナ禍の下では、様々な行動規制が予測されますが、当社グループでは事業の源である新規商談を獲得する営業活動や、今後に向けた製品開発活動においては、従来にない方法も取り入れて、一

層の積極的な展開を図ります。具体的には、営業活動では、デジタルマーケティングを強化することで、活動の制限を受けている海外でも効果的な商談獲得に向けた活動を推進いたします。また、製品開発の面では、海外生産拠点におけるリモートでの新製品の量産立ち上げやコストダウンなどを進めます。

加えて、中期的な事業機会拡大への取り組みとしては、特に、電気自動車向けや5G（第5世代移動通信システム）関連等、注力市場への製品開発を実施していくなど、グループ一体となって諸施策の推進に努めてまいります。

### ■ 配当について

当中間期の配当は、業績動向等を踏まえ、1株当たり10円とさせていただきます。

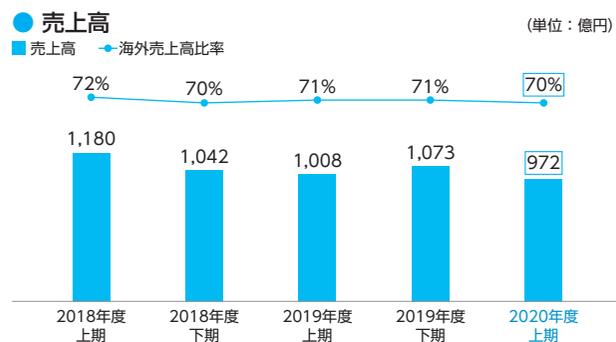
また、期末配当予想は、1株当たり10円、通期では20円といたしました。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

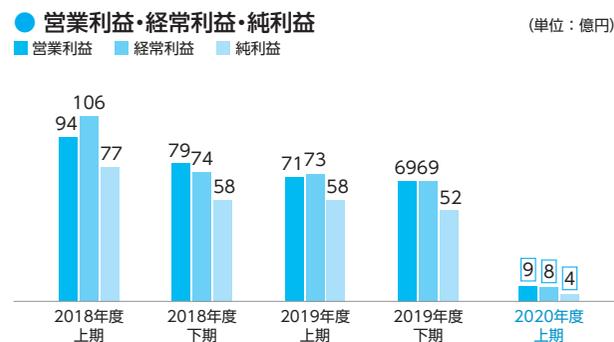
2020年12月  
社長 小野原 勉

## 当中間期連結業績ハイライト

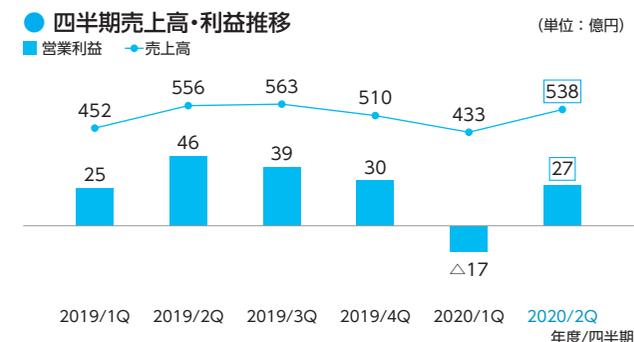
新型コロナウイルス感染症の影響により、主に2020年度第1四半期に発生した需要減少や操業規制などにより、前年同期比では減収・減益となりました。一方、四半期毎の推移では、今年度第1四半期の利益は損失計上となりましたが、携帯機器や自動車市場向けの売上回復、生産拠点における操業度や生産性の改善によって第2四半期は黒字化を図ることができました。



1

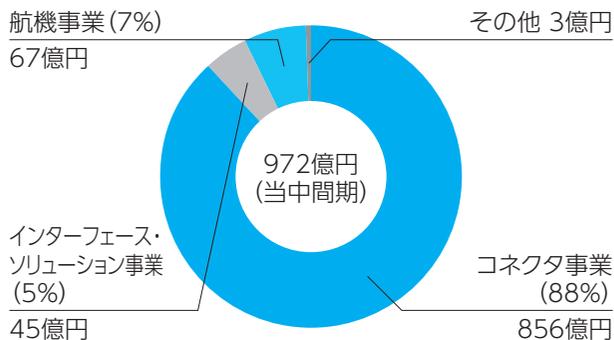


2



3

## 事業別売上高構成比率



## コネクタ事業

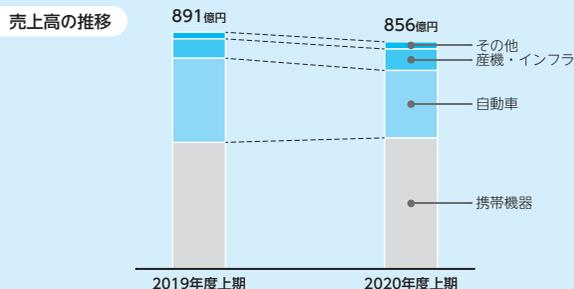
### 事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラ用やエアバッグ用などの自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TV向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

### 事業の概況

事業全体としては減収となりました。携帯機器向けは、中国において第1四半期に大きく落ち込んだ需要が第2四半期に回復し微増、産機・インフラ向けでは、医療関係の生産設備などで一時的な回復需要があり増収となりましたが、自動車向けでは、需要減少や海外生産拠点における操業規制等の影響により減収となりました。

売上高 856億円 (前年同期比 96%)



## インターフェース・ソリューション事業

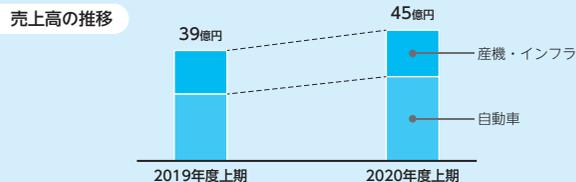
### 事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネル、及び産機・インフラ向け各種タッチ入力モニター・操作パネルなどを製造・販売しております。

### 事業の概況

事業全体としては増収となりました。自動車向け静電タッチパネルにおいて、昨年度から生産体制の拡大を進めてきたフィルムセンサが本格的に寄与しました。産機・インフラ向け製品は、市場の低迷が継続し、前年同期並みとなりました。

売上高 45億円 (前年同期比 118%)



## 航空機事業

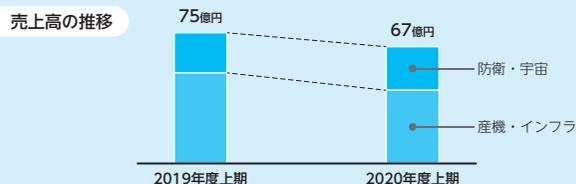
### 事業の内容

航空機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

### 事業の概況

事業全体としては減収となりました。産機・インフラ向けでは、半導体製造装置向け製品で緩やかな回復が見られたものの、油田掘削用製品は原油価格の下落に伴う需要減少の影響を受けました。なお、防衛・宇宙向け製品は増収となりました。

売上高 67億円 (前年同期比 90%)



## 弘前航空電子 大規模水害に備えた止水壁を設置 ～事業継続 (BCP) 対策の強化～

弘前航空電子は1980年のコネクタ生産開始後、拡大する需要に合わせて順次工場の増設を進め、コネクタ事業におけるキーファクトリーとして一貫生産体制のもと、世界を代表する自動車メーカー様やスマートフォンメーカー様向けに、自動化・省力化設備で生産する小型で高難度の製品を主に提供してまいりました。

この度、各地で頻発する大規模水害に備えて、航空電子グループ全体のBCP対策の一環として各生産拠点における被災リスクの再評価を行い、弘前航空電子に止水壁を中心とする浸水対策工事を実施、本年9月に設置が完了しました。同社用地全体に高さ3m、総延長約1,200mの止水壁を設けることで、想定される最大規模の水害時においても工場内への浸水を防ぎ、災害後の迅速な事業再開と、生産用部材等の流出防止を図っております。

また、壁面6か所に設置した絵画パネルには弘前市内の小中学生の作品を展示し、地域との融和、地域活動への貢献を目指します。

当社グループは、今後も各拠点におけるBCP対策を強化し、お客様への供給責任を全うするとともに、良き企業市民として地域社会との交流を進めてまいります。



止水壁設置後の弘前航空電子

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 2020年9月30日	前 期 2020年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,362	44,294
受取手形及び売掛金	38,007	38,252
たな卸資産	18,171	20,335
その他	8,204	9,992
流動資産合計	122,746	112,875
固定資産		
有形固定資産	68,577	68,938
無形固定資産	2,403	2,632
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,510	4,493
その他	4,441	4,524
投資その他の資産合計	8,952	9,017
固定資産合計	79,932	80,589
資産合計	202,678	193,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,910	35,925
短期借入金	6,064	3,714
未払法人税等	943	2,341
その他	9,270	9,540
流動負債合計	46,188	51,522
固定負債		
長期借入金	19,423	2,630
退職給付に係る負債	1,350	1,747
その他	1,523	1,754
固定負債合計	22,297	6,131
負債合計	68,486	57,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,558	14,558
利益剰余金	110,302	111,688
自己株式	△ 1,024	△ 1,024
株主資本合計	134,526	135,912
その他の包括利益累計額	△ 482	△ 287
新株予約権	149	185
純資産合計	134,192	135,811
負債純資産合計	202,678	193,464

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	97,175	100,787
売上原価	86,346	82,410
売上総利益	10,828	18,377
販売費及び一般管理費	9,910	11,269
営業利益	917	7,108
営業外収益	507	707
営業外費用	639	512
経常利益	785	7,303
特別利益	—	733
税金等調整前四半期純利益	785	8,037
税金費用	352	2,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	5,821

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,112	15,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,849	△ 12,168
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,736	3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,272	△ 3,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 468	△ 587
現金及び現金同等物の増減額	14,067	△ 748
現金及び現金同等物の期首残高	44,294	47,192
現金及び現金同等物の期末残高	58,362	46,443

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) につきましては、「EDINET」のページの「利用環境」をご覧ください。

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者/有価証券発行者/ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者/発行者/ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社  
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 1953年8月20日

資本金 106億90百万円

従業員数 連結 8,000名/単独 1,673名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1  
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1

支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/  
宇都宮営業所/福岡営業所

航空電子グループ会社数  
国内 12社、海外 15社(内、連結子会社 18社)

ホームページ <https://www.jae.com>

役員

取締役・監査役

社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役	中村 哲也
取締役	荻野 康俊	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	坂場 三男
取締役	村野 誠司	取締役	森田 隆之
監査役(常勤)	山本 敬司	監査役(社外監査役)	柏木 秀一
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	武田 仁

執行役員

社長	小野原 勉※	執行役員	橋本 恒男
専務執行役員	荻野 康俊※	執行役員	村木 正行
常務執行役員	浦野 実※	執行役員	松尾 正宏
執行役員	村野 誠司※	執行役員	長沼 俊一
執行役員	中村 哲也※	執行役員	檜山 憲孝
執行役員	笹尾 宏吉	執行役員	野瀬 泰宏
執行役員	河野 徹	執行役員	青木 和彦
執行役員	和久利雅英	執行役員	七尾 伸吾
執行役員	小坂 卓		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株  
(うち自己株式1,345,458株)

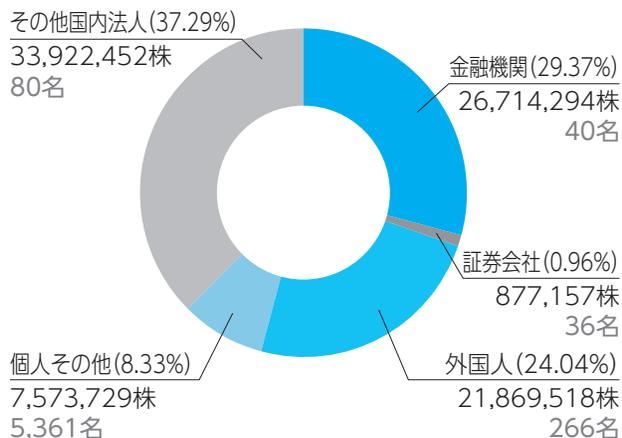
株主数 5,784名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.72
②	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.17
③	GOLDMAN SACHS & CO. REG	3,247,932	3.57
④	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,104,100	3.41
⑤	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,729,200	3.00
⑥	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,252,488	1.38
⑦	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	954,900	1.05
⑧	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	917,584	1.01
⑨	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	832,448	0.92
⑩	JP MORGAN CHASE BANK 385781	809,458	0.89

(注)1.当社は、自己株式1,345,458株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。  
2.株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に口座無し(特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に口座有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行及びゆうちょ口座へのお振込みの他に、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です。(一部お取扱いできない場合もございます。)  
お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。  
100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続が必要です。尚、振替手続は無料です。  
詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

